

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第65期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH? BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健雄

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	53,494,424	51,343,604	51,836,199	50,514,357	48,736,086
経常利益 (千円)	256,477	258,156	146,346	143,098	159,379
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	68,773	134,893	90,743	157,341	49,293
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	2,940	8,511	2,787	27,503	18,693
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	22,769	21,269	21,269	21,269	21,269
純資産額 (千円)	14,411,233	13,862,298	14,970,093	14,745,230	13,677,013
総資産額 (千円)	17,436,337	17,317,081	18,456,878	17,782,048	16,428,124
1株当たり純資産額 (円)	679.21	706.21	721.00	715.61	668.74
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	8.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	2.59	6.06	4.15	7.61	2.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.7	80.0	81.1	82.9	83.3
自己資本利益率 (%)	0.5	1.0	0.6	1.1	0.3
株価収益率 (倍)	131.3	72.6	153.0	65.7	
配当性向 (%)	308.9	132.0	216.9	105.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,767	489,754	118,469	1,781,343	1,591,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,812	9,684	2,018,704	207,057	177,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,927	818,403	560,839	272,779	233,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,528,936	9,209,971	7,870,576	5,609,596	6,790,711
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	196 (43)	187 (42)	179 (41)	171 (51)	170 (56)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期事業年度の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載していません。
- 5 第65期事業年度は当期純損失を計上したため、株価収益率及び配当性向については記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年4月	名古屋市熱田区(現中央卸売市場内)において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年4月	水産物の統制撤廃により名古屋中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年7月	長崎出張所開設
昭和26年1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年9月	農林省許可の名古屋市中央卸売市場卸売人となる
昭和26年9月	福岡出張所開設
昭和36年8月	名古屋海産加工所(名古屋市熱田区)を譲受、食品加工業務開始
昭和37年9月	名古屋魚市株式会社(卸売人)の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年8月	名古屋市熱田区(中央卸売市場内)に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年9月	食品加工工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成6年7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年5月	本社を中央管理棟(中央卸売市場内)に移転
平成18年3月	食品加工工場を名古屋市南区元塩町に移転
平成18年9月	名古屋市熱田区比々野町にマンションを建設、不動産賃貸業務開始

3 【事業の内容】

(1) 当グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) 事業の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物卸売業……… 当社及び関連会社の名北魚市場㈱は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。

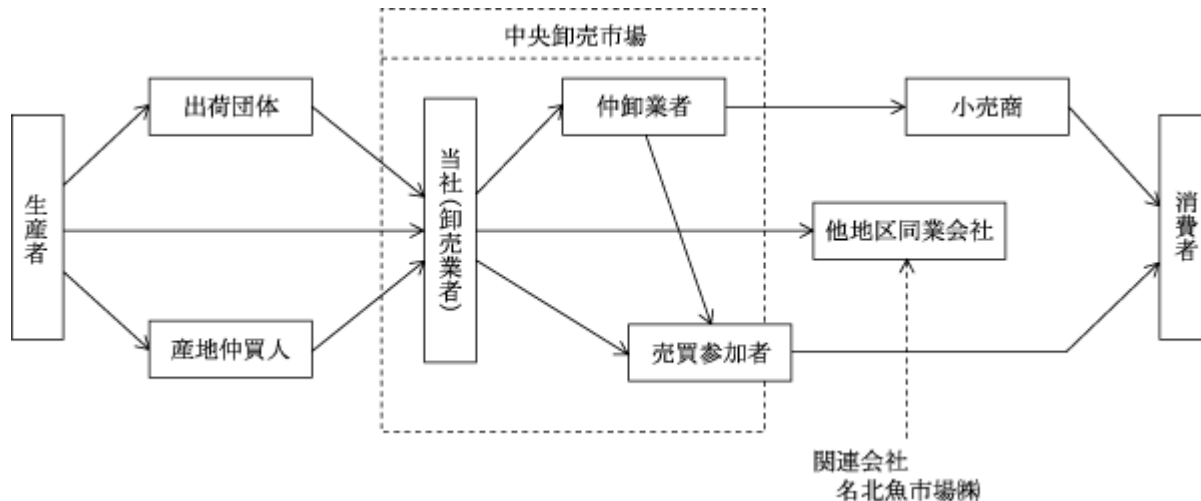
飼料製造販売業……… 魚粉及び動物性蛋白質飼料を製造し、畜産・水産向魚粉、鰻用配合飼料及び養殖用飼料を当社の代理店に各々販売しております。

食品加工販売業……… いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。

冷蔵倉庫業……… 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。

不動産賃貸業……… マンション等不動産の賃貸業務をしております。

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場株	愛知県西春日井郡 豊山町	150,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
卸売部門	102 (25)
飼料工場部門	12 (4)
食品加工場部門	7 (20)
冷蔵工場部門	26 (4)
不動産賃貸部門	0 (0)
全社(共通)	23 (3)
合計	170 (56)

(注) 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170 (56)	42.6	18.7	5,447,472

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は80人であり、上部団体には加入していません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかな景気回復基調にありましたが、期後半には、世界的な金融不安や国内株式市場の低迷、原油・原材料費の高騰などにより企業収益が伸び悩み、景気は急速に減速感を強めました。

当業界におきましては、世界的な水産物需要の増大による買付競争のなかで、国内市況が低迷し、企業間競争が激化し、売上高は前年を下回り、消費の回復を実感できないまま推移いたしました。また、食の安全性を揺るがす問題が相次ぎ、安全、安心へのより徹底した取組みが求められました。

このような状況のもとで、当社は、積極的な営業活動を展開する一方、情報システムの構築や諸経費の削減などにより企業体質の強化を図るとともに、法令遵守の徹底、強化に注力してまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場など兼業部門が伸長したものの、冷凍魚販売など卸売部門が減少したため、48,736百万円（前年同期比3.5%減）となりました。経常利益は、退職給付費用などの一般管理費が増加しましたが、売上総利益の改善や物流経費の削減があり、159百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

特別損失に市況悪化によるチリ産銀サケなどの商品評価損186百万円及び株価下落による投資有価証券評価損36百万円を計上したため、49百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益157百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、ブリ類、アジ類などやタイ、カンパチなどの養殖物が取扱増となり、ウナギも魚価高で売上増となりましたが、カキ、アンコウ、北朝鮮産の毛ガニなどの取扱減、サバ類、イカ類、キハダマグロの入荷減もあって、売上高は23,569百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

冷凍魚部門は、チリ産銀サケ、トラウトが、供給過剰で荷動きが悪く、カニやカレイ、メルルーサなどの底魚が、高値で荷動きが悪化し、冷凍海老や冷凍スリミは、安価な商材にシフトしたことなどにより、売上高は9,011百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

塩干魚部門は、数の子の価格高、醤油いくらや加工原料としてのカラスカレイなどの拡販、塩サバ、開きアジなどが売上増となりましたが、時鮭の漁獲減、中国産うなぎ蒲焼などの売上不振に、小女子の入荷量の減少もあって、売上高は13,123百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

この結果、卸売部門の売上高は、45,703百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(兼業部門)

飼料工場部門は、養鶏用飼料が、全農向販売で品質管理面から中断を余儀なくされ減収となり、養鰻用飼料が、韓国向輸出で販売先の経営悪化から大幅な取扱減となりましたが、養魚用飼料の拡販が奏効し、大幅な増収となり、売上高は1,997百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

食品加工場部門は、スルメイカが不漁で高値となり、原油高による包装資材類の高騰などコスト高となりましたが、いか製品のポット物が取扱増となり、佃煮業者へのいか原料販売の伸長、ホタテ釜飯などの新規販売先の開拓などにより、売上高は473百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

冷蔵工場部門は、生鮮魚介類や農産物の在庫量が増加しましたが、主力商品の塩鮭鱒の在庫量が大幅に減少し、消費者の中国製品の買控えから中国産冷凍野菜などの在庫が落ち込み、売上高は465百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

不動産賃貸部門は、保有土地を有効活用するため、賃貸マンション2棟に加え、貸事務所を平成19年9月に建設し、10月より賃貸を開始しており、売上高は95百万円（前年同期比171.1%増）となりました。

この結果、兼業部門の売上高は、3,032百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により177百万円、財務活動により233百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により1,591百万円増加となったため、前事業年度末に比べ1,181百万円（21.1%）増加し、当事業年度末には6,790百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,591百万円（前年同期は、使用した資金1,781百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の減少933百万円及び売上債権の減少407百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少229百万円及び法人税等の支払額85百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は177百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134百万円及び投資有価証券の取得による支出32百万円などの資金減少要因が、会員権の償還による収入13百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は233百万円（前年同期比14.5%減）となりました。これは、配当金の支払額164百万円及び自己株式の取得による支出68百万円によるものであります。

2 【卸売部門の販売、仕入状況】

(1) 販売実績

部門別		第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
受託商品	鮮魚部門	12,637,181	97.7
	冷凍魚部門	4,431	60.1
	塩干魚部門	628,682	101.6
	小計	13,270,295	97.8
買付商品	鮮魚部門	10,931,833	100.3
	冷凍魚部門	9,006,964	91.6
	塩干魚部門	12,494,440	94.1
	小計	32,433,238	95.4
計	鮮魚部門	23,569,014	98.9
	冷凍魚部門	9,011,396	91.6
	塩干魚部門	13,123,122	94.4
合計		45,703,533	96.1

(注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮株	6,012,627	11.9	5,822,802	11.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別		第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
受託商品	鮮魚部門	11,942,167	97.7
	冷凍魚部門	4,187	60.1
	塩干魚部門	594,107	101.6
	小計	12,540,463	97.8
買付商品	鮮魚部門	10,607,073	100.6
	冷凍魚部門	7,769,204	74.5
	塩干魚部門	12,048,596	95.0
	小計	30,424,873	90.4
計	鮮魚部門	22,549,240	99.0
	冷凍魚部門	7,773,391	74.5
	塩干魚部門	12,642,704	95.3
合計		42,965,336	92.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【兼業部門の販売、生産状況】

(1) 販売実績

部門別	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,997,637	102.3
食品加工場部門	473,143	109.3
冷蔵工場部門	465,827	89.3
不動産賃貸部門	95,945	271.1
合計	3,032,553	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

部門別	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,845,049	100.2
食品加工場部門	510,771	104.9
冷蔵工場部門	464,574	98.8
合計	2,820,395	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。

4 【対処すべき課題】

当業界においては、需要の低迷と流通構造の変化するなかで、市場内外における集荷、販売競争が一段と激化し、食品の安全性や低価格志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

(1) 収益力の向上

卸売部門は、消費者ニーズや市場の環境変化への的確な対応を図るとともに、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、情報力や提案力を高め、集荷、販売力の強化を図ってまいります。

兼業部門は、販売先の拡大、工場生産性の向上、商品開発と品質管理の充実などにより、収益力の向上を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

市場環境の変化に柔軟に対応できる組織改革を推し進め、在庫管理の徹底や業務の見直しにより、物流コストなどコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実に図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を実施し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を安定的に提供してまいります。

5 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

名古屋中央卸売市場における水産物卸売業（以下、卸売部門という。）が、当社売上高の約94%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、せりを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、受託販売における卸売手数料が平成21年度より固定制から弾力的な取扱いに変更されることになっております。これにつき、現在、制度上の取扱いを検討しておりますが、今後の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部環境等について

市場物流の供給源であった国内漁業生産が減少し、輸入品が海外の需要増で難しい対応になるなどの供給構造の変化に加え、大型ユーザーの台頭、流通チャネルの多元化、消費者ニーズの多様化のなかで、市場外流通との競合が激化し、市場を経由する水産物が減少傾向にあります。

この傾向に歯止めをかけるため、仕入先の多様化、商品の開発、情報力や提案力の強化、仲卸業者と連携した量販店対応の推進などの諸施策を積極的に実施してまいりますが、天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品の品質管理や安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、より徹底した取組みが求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約80%が卸売市場に所属する仲卸業者向けとなっております。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっております。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じていますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

6 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

7 【研究開発活動】

特記事項はありません。

8 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、10,670百万円（前事業年度末は、11,119百万円）となり、前事業年度末比448百万円（4.0%）減少しました。これは、商品が冷凍魚在庫の減少で前事業年度末比855百万円、現金及び預金が譲渡性預金の有価証券への振替えなどにより513百万円、売掛金が488百万円それぞれ減少し、有価証券が前事業年度末比1,708百万円増加したことが主因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、5,757百万円（前事業年度末は、6,662百万円）となり、前事業年度末比905百万円（13.6%）減少しました。この内、投資その他の資産が、前事業年度末比863百万円減少しました。これは、投資有価証券が株価の下落による評価差額の計上などにより、前事業年度末比1,247百万円減少したことが主因であります。

当事業年度の設備投資額は、賃貸事務所建設116百万円を主体に153百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,890百万円(前事業年度末は、2,103百万円)となり、前事業年度末比213百万円(10.1%)減少しました。これは、買掛金が前事業年度末が金融機関の休日であったため、前事業年度末比180百万円減少したことが主因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、861百万円(前事業年度末は、933百万円)となり、前事業年度末比72百万円(7.8%)減少しました。これは、繰延税金負債が前事業年度末比60百万円減少したことが主因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、13,677百万円(前事業年度末は、14,745百万円)となり、前事業年度末比1,068百万円(7.2%)減少しました。この内、株主資本が前事業年度末比282百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が当期純損失の計上などにより前事業年度末比211百万円減少したことが主因であります。

また、その他有価証券評価差額金が、株価の下落で、前事業年度末比786百万円減少しました。

当事業年度末の自己資本比率は、83.3%(前事業年度末82.9%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

卸売部門の鮮魚はマグロ類の入荷減や冬物商材が暖冬の影響で伸び悩み売上減となり、冷凍魚は主力の鮭鱒類が大幅な荷動き悪化で減収となり、塩干魚も漁獲減や消費低迷で売上減となりました。兼業部門の飼料工場は養魚用飼料が大幅に伸びて増収となり、食品加工場はいか珍味製品の低価格帯への規格変更などにより売上増となりましたが、冷蔵工場は保管貨物の在庫減で大幅な売上減となるなど、1,778百万円(前年同期比3.5%)減収となりました。

(売上総利益)

売上総利益は45百万円(前年同期比2.1%)増加しました。これは、主に飼料工場が売上増などにより41百万円増加したことに加え、不動産賃貸収入の増加により、不動産賃貸部門の売上総利益が23百万円増加したことが主因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、57百万円(前年同期比2.7%)増加しました。これは、給料などの人件費が69百万円増加したことが主因であります。

この結果、営業利益は、12百万円(前年同期比68.2%)減益となりました。

(経常利益)

受取利息の増加などにより、営業外損益が28百万円好転し、経常利益は16百万円(前年同期比11.4%)増益となりました。

(当期純利益)

前事業年度は、食品加工場移転に伴う跡地の固定資産売却益97百万円を計上しましたが、当事業年度は、チリ産銀サケなどの商品評価損186百万円を計上したことを主因として、特別損益が373百万円悪化したため、税引前当期純利益は357百万円減益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し、当期純利益は206百万円減益となり当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析について

当事業年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などにより177百万円資金減となり、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払などにより233百万円資金減となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の減少などにより1,591百万円資金増となったため、前事業年度末に比べ現金及び現金同等物が1,181百万円資金増となりました。詳細は、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 設備投資について

保有土地の有効利用の観点から、賃貸事務所を建設し、当事業年度から賃貸を開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、賃貸事務所建設を主として、総額で153百万円の投資を実施いたしました。事業部門別内訳は、不動産賃貸部門116百万円、卸売部門27百万円、冷蔵工場部門9百万円、飼料工場部門1百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市熱田区)	水産物卸売及び管理業務施設	19,478	1,227	17,688	898	5,684	()	44,977	124
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料の製造設備	45,896	773	37,370	1,592	1,621	203,028 (6,052)	290,282	12
食品加工場 (名古屋市南区)	水産加工品の製造設備	305,558	5,572	64,251		275	267,000 (2,926)	642,658	7
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵倉庫	536,341	1,099	33,752	6,448	244	()	577,887	21
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	72,144	429	14,520	3,409	128	146,128 (2,138)	236,760	5
マンション (名古屋市熱田区)	賃貸 マンション	763,592	4,636				21,470 (1,215)	789,699	0
事務所 (名古屋市熱田区)	賃貸事務所	109,495	1,622				36,359 (716)	147,476	0
社員寮 (名古屋市熱田区)	従業員居住施設	45,888	191			506	2,625 (309)	49,212	0
福岡出張所 (福岡市中央区)	駐在事務所	4,975					5,340 (17)	10,315	1

(注) 1 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

事業所名	名称	台数	リース期間	当期支払 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社	コンピュータシステム	1セット	5年	22,532	3,631
食品加工場	コンピュータシステム	1セット	5年	1,773	5,403

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	21,269,000	21,269,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	1,500,000	21,269,000		1,450,000		1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	34	7		768	825	
所有株式数 (単元)		4,875	22	5,755	1,922		8,587	21,161	108,000
所有株式数 の割合(%)		23.0	0.1	27.1	9.0		40.5	100	

(注) 自己株式817,182株は、「個人その他」欄に817単元、「単元未満株式の状況」欄に182株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.2
SFPバリュアライゼーション マスターファンド (常任代理人 クレディ・スイス 証券(株))	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グラン ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハ ウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・ サービスズ・リミテッド内 (東京都港区六本木一丁目6-1)	1,550	7.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	964	4.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	3.9
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	3.7
(株)二チ口	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	801	3.7
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	2.9
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	598	2.8
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	555	2.6
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.1
計		9,593	45.1

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式817千株(3.8%)があります。

2 (株)二チ口は、平成19年10月1日をもってマル八(株)と経営統合しております。なお、マル八(株)は当社株式を保有して
 おりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,344,000	20,344	
単元未満株式	普通株式 108,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		20,344	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	817,000		817,000	3.8
計		817,000		817,000	3.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月8日～平成19年6月15日)	80,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	35,000	17,900,000
当事業年度における取得自己株式	24,000	12,096,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,000	15,004,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.3	33.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.3	33.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月5日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月6日～平成19年9月14日)	80,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	41,000	19,565,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,000	20,435,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.8	51.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	48.8	51.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月20日～平成19年11月30日)	70,000	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,000	18,917,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	14,083,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.7	42.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	42.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月10日～平成20年3月14日)	60,000	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	36,000	14,333,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	9,667,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	40.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	40.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月10日～平成20年6月20日)	2,000,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,800,000	896,400,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	0.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,337	3,411,610
当期間における取得自己株式	1,383	671,555

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	817,182		2,618,565	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来からの配当方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月16日 取締役会決議	82,140	4
平成20年6月27日 定時株主総会決議	81,807	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	340	455	685	652	539
最低(円)	219	339	400	490	333

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	449	418	420	410	370	430
最低(円)	418	400	395	400	370	333

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小倉保男	昭和10年8月13日生	昭和30年3月 昭和52年6月 昭和62年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	84
代表取締役 社長		堀健雄	昭和15年8月6日生	昭和40年1月 平成6年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本水産㈱入社 同社退社 当社入社 総務部部长 取締役就任 経理部部长 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	25
専務取締役	塩干魚部門担当 食品加工工場管掌	吉川輝喜	昭和19年8月5日生	昭和38年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚二部長 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役 塩干魚部門担当、 食品加工工場管掌(現任)	(注)2	66
専務取締役	冷凍魚部担当 飼料工場管掌	成田二郎	昭和17年10月1日生	昭和36年7月 平成4年9月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚一部長 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役 冷凍魚部担当、 飼料工場管掌(現任)	(注)2	97
専務取締役	大衆魚部、 太物部担当	中村雅典	昭和18年2月7日生	昭和36年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 大衆魚部部长 取締役就任 大衆魚部長 常務取締役就任 専務取締役就任 大衆魚部、太物部担当(現任)	(注)2	30
専務取締役	近海魚部担当	神之門真人	昭和19年3月18日生	昭和37年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 近海魚部部长 取締役就任 近海魚部部长 常務取締役就任 専務取締役就任 近海魚部担当(現任)	(注)2	32
取締役	管理部門、内部 統制推進担当	稲垣光治	昭和24年7月27日生	昭和43年3月 平成8年5月 平成10年6月 平成19年6月	当社入社 経理部財務課課長 常勤監査役就任 取締役就任 管理部門、内部統制 推進担当(現任)	(注)2	26
取締役	冷凍魚部長 冷蔵工場管掌	出口三雄	昭和24年1月9日生	昭和42年3月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 冷凍魚部部长 取締役就任 取締役 冷凍魚部長、 冷蔵工場管掌(現任)	(注)2	12
取締役	近海魚部長	松井慎治	昭和28年5月23日生	昭和52年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 近海魚部部长 取締役就任 近海魚部長(現任)	(注)2	6
取締役	大衆魚部長	毛利文博	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 大衆魚部長 取締役就任 大衆魚部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中谷民男	昭和21年9月3日生	昭和44年10月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 日比野冷蔵工場長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	32
常勤監査役		斉藤善雄	昭和27年11月22日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 冷蔵工場部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	17
監査役		笹生勝則	昭和18年12月21日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成16年6月	日本水産(株)入社 同社常務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		杉本達哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月	杉本食肉産業(株)入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 杉本食肉産業(株)取締役副社長就任 (現任)	(注)3	8
計							440

(注) 1 監査役 笹生勝則及び杉本達哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

・当社の経営管理体制は、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。

・取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役10名で構成しており、必要に応じて開催される月2回程度の取締役会において重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は現在4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成され、取締役会及び社内の重要な会議には概ね出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役（内1名）が当社株式8千株を保有しておりますが、それ以外には社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

・内部監査は、監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査することにより、内部統制の確立を目標としております。監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

・会計監査人の監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正性についての監査が実施され、併せて会計監査人からの監査役会、取締役会に対し、会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する渋谷英司、瀧沢宏光の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名、その他4名であります。

・法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を構じております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求められることができることになっております。

監査役は、監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度において、取締役に支払った報酬総額は166百万円、監査役に支払った報酬総額は28百万円となっております。

また、当社の監査法人トーマツへの監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に係る報酬8百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬として、財務報告に係る内部統制システム構築支援に係る報酬2百万円があります。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、及び、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,667,381		5,154,336	
2 受取手形	1	161,894		182,223	
3 売掛金		2,946,517		2,458,187	
4 有価証券				1,708,706	
5 商品		1,490,050		634,490	
6 製品		24,010		18,484	
7 原材料		670,484		419,614	
8 仕掛品		41,722		34,111	
9 前払費用		3,216		2,592	
10 繰延税金資産		43,432		55,656	
11 その他		113,171		12,118	
貸倒引当金		42,654		9,669	
流動資産合計		11,119,225	62.5	10,670,853	65.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,674,656		3,789,429	
減価償却累計額		1,750,351	1,924,305	1,886,029	1,903,400
2 構築物		62,738		61,633	
減価償却累計額		44,466	18,271	45,087	16,546
3 機械及び装置		1,135,933		1,140,789	
減価償却累計額		931,230	204,703	973,206	167,583
4 車輛運搬具		68,383		69,588	
減価償却累計額		57,198	11,185	57,239	12,348
5 工具器具備品		55,877		57,089	
減価償却累計額		45,884	9,992	48,627	8,461
6 土地			683,718		683,718
有形固定資産合計		2,852,177	16.1	2,792,058	17.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		1,473		1,103	
2 電話加入権		4,727		4,727	
3 電信電話施設利用権		89		68	
4 ソフトウェア仮勘定				18,900	
無形固定資産合計		6,289	0.0	24,799	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,467,332		2,219,784	
2 関係会社株式		54,200		54,200	
3 出資金		960		960	
4 従業員長期貸付金		1,430		990	
5 破産更生債権等		23,339		83,440	
6 長期営業債権	2	24,400		24,400	
7 長期前払費用		4,025		6,366	
8 繰延税金資産				388,597	
9 差入保証金		18,182		18,186	
10 保険積立金		119,770		120,690	
11 その他		121,050		107,550	
貸倒引当金		30,334		84,751	
投資その他の資産合計		3,804,355	21.4	2,940,413	17.9
固定資産合計		6,662,822	37.5	5,757,271	35.0
資産合計		17,782,048	100.0	16,428,124	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	24,307		19,104	
2 買掛金		1,476,403		1,295,832	
3 受託販売未払金		225,281		181,965	
4 未払金		33,580		28,554	
5 未払費用		165,999		162,991	
6 未払消費税等				111,124	
7 未払法人税等		88,975		7,111	
8 前受金		263		2,085	
9 預り金		9,200		10,810	
10 賞与引当金		65,500		69,000	
11 役員賞与引当金		12,600			
12 その他		1,155		1,495	
流動負債合計		2,103,267	11.8	1,890,076	11.5
固定負債					
1 長期未払金				242,890	
2 繰延税金負債		60,949			
3 退職給付引当金		562,327		524,621	
4 役員退職慰労引当金		242,890			
5 長期預り金		67,384		93,523	
固定負債合計		933,550	5.3	861,034	5.2
負債合計		3,036,817	17.1	2,751,111	16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,450,000	8.2	1,450,000	8.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,045,772			1,045,772	
(2) その他資本剰余金		296,825			296,825	
資本剰余金合計			1,342,597	7.5	1,342,597	8.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		362,500			362,500	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		58,045			55,756	
別途積立金		10,780,000			10,780,000	
繰越利益剰余金		328,865			117,300	
利益剰余金合計			11,529,410	64.8	11,315,556	68.9
4 自己株式			305,809	1.7	374,131	2.3
株主資本合計			14,016,198	78.8	13,734,021	83.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			729,031	4.1	57,008	0.3
評価・換算差額等合計			729,031	4.1	57,008	0.3
純資産合計			14,745,230	82.9	13,677,013	83.3
負債純資産合計			17,782,048	100.0	16,428,124	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 卸売部門売上高							
(1) 受託品売上高		13,565,445			13,270,295		
(2) 買付品売上高		34,007,389			32,433,238		
卸売部門売上高計		47,572,835			45,703,533		
2 兼業部門売上高	1	2,941,522	50,514,357	100.0	3,032,553	48,736,086	100.0
売上原価							
1 卸売部門売上原価							
(1) 受託品売上原価	2	12,819,381			12,540,463		
(2) 買付品売上原価							
商品期首たな卸高		524,524			1,490,050		
当期商品仕入高		33,663,926			30,424,873		
小計		34,188,451			31,914,924		
他勘定振替高	3				186,275		
商品期末たな卸高		1,490,050			634,490		
差引買付品売上原価		32,698,401			31,094,158		
卸売部門売上原価計		45,517,782			43,634,621		
2 兼業部門売上原価		2,840,135	48,357,918	95.7	2,899,958	46,534,579	95.5
売上総利益			2,156,439	4.3		2,201,507	4.5
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		107,027			114,149		
2 保管料		26,212			18,247		
3 給料手当		978,999			1,002,575		
4 賞与引当金繰入額		53,493			56,538		
5 役員賞与引当金繰入額		12,600					
6 退職給付費用		40,005			77,003		
7 役員退職慰労引当金繰入額		22,164					
8 福利厚生費		157,400			163,467		
9 出荷奨励金	4	27,638			28,506		
10 市場使用料	5	174,943			171,000		
11 完納奨励金	6	154,436			152,856		
12 貸倒引当金繰入額					30,923		
13 減価償却費		13,686			13,681		
14 支払手数料		109,323			130,387		
15 その他		260,336	2,138,268	4.2	236,389	2,195,729	4.5
営業利益			18,171	0.0		5,778	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		13,401			22,587		
2 有価証券利息		4,960			8,170		
3 受取配当金		39,937			47,972		
4 荷役収入		24,992			31,298		
5 受入手数料		37,199			36,858		
6 その他		5,142	125,633	0.2	7,324	154,211	0.3
営業外費用							
1 自己株式取得費用		706	706	0.0	610	610	0.0
経常利益			143,098	0.3		159,379	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	7	97,027					
2 投資有価証券売却益		40,334					
3 貸倒引当金戻入益		5,633			6,565		
4 固定資産税還付額		13,326	156,322	0.3		6,565	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	8	259			1,393		
2 投資有価証券評価損					36,749		
3 商品評価損	3		259	0.0	186,275	224,418	0.5
税引前当期純利益			299,160	0.6			
税引前当期純損失						58,474	0.1
法人税、住民税 及び事業税		94,612			4,142		
法人税等調整額		47,207	141,819	0.3	13,322	9,180	0.0
当期純利益			157,341	0.3			
当期純損失						49,293	0.1

兼業部門売上原価明細書

(イ) 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,884,187	80.4	1,903,679	81.1
(2) 労務費		133,972	5.7	124,153	5.3
(3) 経費		325,482	13.9	319,039	13.6
(うち減価償却費)		(64,238)	(2.7)	(61,468)	(2.6)
当期総製造費用		2,343,642	100.0	2,346,873	100.0
仕掛品期首たな卸高		27,229		41,722	
計		2,370,872		2,388,595	
仕掛品期末たな卸高		41,722	2,329,149	34,111	2,354,484
2 製品期首たな卸高			27,620		24,010
計			2,356,770		2,378,494
3 製品期末たな卸高			24,010		18,484
4 原材料評価損					1,337
差引売上原価			2,332,759		2,361,347

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

(ロ) 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		54,608	11.6	53,880	11.6
2 当期商品仕入高		14,793	3.2	14,023	3.0
3 労務費		154,449	32.8	137,245	29.6
4 経費		246,528	52.4	259,424	55.8
(うち減価償却費)		(69,282)	(14.7)	(69,933)	(15.1)
合計		470,379	100.0	464,574	100.0

(八) 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		36,996	100.0	74,036	100.0
(うち減価償却費)		(15,169)	(41.0)	(49,073)	(66.3)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	13,231	10,780,000	412,516	220,637	14,140,208
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					46,168		46,168		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					703		703		
固定資産圧縮積立金の取崩					652		652		
剰余金の配当(注)							103,747		103,747
剰余金の配当							82,771		82,771
役員賞与(注)							9,660		9,660
当期純利益							157,341		157,341
自己株式の取得								85,171	85,171
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					44,813		83,651	85,171	124,009
平成19年 3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	58,045	10,780,000	328,865	305,809	14,016,198

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3月31日残高(千円)	829,885	14,970,093
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当(注)		103,747
剰余金の配当		82,771
役員賞与(注)		9,660
当期純利益		157,341
自己株式の取得		85,171
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	100,853	100,853
事業年度中の変動額合計(千円)	100,853	224,862
平成19年 3月31日残高(千円)	729,031	14,745,230

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	58,045	10,780,000	328,865	305,809	14,016,198	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					2,289		2,289			
剰余金の配当							164,560		164,560	
当期純損失							49,293		49,293	
自己株式の取得								68,322	68,322	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					2,289		211,565	68,322	282,177	
平成20年3月31日残高(千円)	1,450,000	1,045,772	296,825	362,500	55,756	10,780,000	117,300	374,131	13,734,021	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	729,031	14,745,230
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当		164,560
当期純損失		49,293
自己株式の取得		68,322
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	786,040	786,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	786,040	1,068,217
平成20年3月31日残高(千円)	57,008	13,677,013

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		299,160	
税引前当期純損失			58,474
減価償却費		162,378	194,156
貸倒引当金の増減額(減少：)		11,174	21,431
役員賞与引当金の増減額(減少：)		12,600	12,600
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,322	37,705
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		13,428	242,890
受取利息及び受取配当金		58,299	78,730
投資有価証券評価損			36,749
投資有価証券売却益		40,334	
商品評価損			186,275
有形固定資産処分損		259	1,393
有形固定資産売却益		97,027	
売上債権の増減額(増加：)		383,712	407,899
たな卸資産の増減額(増加：)		1,410,636	933,290
未収消費税等の増減額(増加：)		106,791	106,791
仕入債務の増減額(減少：)		134,131	229,088
未払消費税等の増減額(減少：)			111,124
長期未払金の増減額(減少：)			242,890
役員賞与の支払額		9,660	
その他		34,630	16,141
小計		1,804,893	1,598,655
利息及び配当金の受取額		58,963	78,724
法人税等の支払額		35,413	85,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,781,343	1,591,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		56,800	62,300
定期預金の払戻による収入		560,300	56,800
有形固定資産の取得による支出		1,087,216	134,284
有形固定資産の処分による支出		12,635	1,000
有形固定資産の売却による収入		109,064	909
無形固定資産の取得による支出			18,900
投資有価証券の取得による支出		483,346	32,395
投資有価証券の売却による収入		266,205	
投資有価証券の償還による収入		500,000	
会員権の償還による収入			13,500
その他(純額)		2,630	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		207,057	177,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		85,878	68,933
配当金の支払額		186,901	164,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,779	233,153

現金及び現金同等物に係る換算差額		200	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,260,980	1,181,115
現金及び現金同等物の期首残高		7,870,576	5,609,596
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,609,596	6,790,711

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による低価法によっております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による低価法によっております。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8～47年、機械及び装置4～17年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,059千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (2) 無形固定資産 同左
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3)

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、次の基準により計上しております。 残高基準.....内規に基づく要支給額 取崩基準.....前期末要支給額 繰入基準.....残高基準に達するまでの額</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期末払金に振替えております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしており、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用することとし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,600千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,745,230千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号）及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正（平成19年10月2日）に伴い、当事業年度末より「有価証券」として表示しております。 (前事業年度末 120,000千円) (当事業年度末1,700,000千円)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで損益計算書の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示してありました支払手数料は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の支払手数料は115,106千円でありませ</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました有形固定資産の売却による収入は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の有形固定資産の売却による収入は205千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました未払消費税等の増減額は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の未払消費税等の減少額は4,168千円であります。 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました無形固定資産の取得による支出は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の無形固定資産の取得による支出は1,200千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,844千円 支払手形 9,658千円	1
2 長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	2 長期営業債権 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 兼業部門売上高 (1) 飼料工場部門 1,951,856千円 (2) 食品加工工場部門 432,879 (3) 冷蔵工場部門 521,394 (4) 不動産賃貸部門 35,391 計 2,941,522	1 兼業部門売上高 (1) 飼料工場部門 1,997,637千円 (2) 食品加工工場部門 473,143 (3) 冷蔵工場部門 465,827 (4) 不動産賃貸部門 95,945 計 3,032,553
2 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	2 受託品売上原価 同左
3	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損 186,275千円
4 出荷奨励金 出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	4 出荷奨励金 同左
5 市場使用料 名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。	5 市場使用料 同左
6 完納奨励金 仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金等であります。	6 完納奨励金 同左
7 固定資産売却益の内訳 土地 97,027千円	7
8 固定資産処分損の内訳 除却損 建物 6千円 機械及び装置 180 工具器具備品 37 除却費用 35 計 259	8 固定資産処分損の内訳 除却損 建物 65千円 構築物 290 機械及び装置 9 工具器具備品 28 除却費用 1,000 計 1,393

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000			21,269,000
合計	21,269,000			21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	519,505	144,340		663,845
合計	519,505	144,340		663,845

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加136,000株及び単元未満株式の買取りによる増加8,340株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,747	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	82,771	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年6月29日決議の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,420	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000			21,269,000
合計	21,269,000			21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	663,845	153,337		817,182
合計	663,845	153,337		817,182

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加146,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,337株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,420	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	82,140	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 別段預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 有価証券 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 別段預金 受益証券 現金及び現金同等物
5,667,381千円 56,800 985 5,609,596	5,154,336千円 1,708,706 62,300 1,325 8,706 6,790,711

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174,338</td> <td style="text-align: right;">129,968</td> <td style="text-align: right;">44,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,455</td> <td style="text-align: right;">60,043</td> <td style="text-align: right;">23,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,535</td> <td style="text-align: right;">191,882</td> <td style="text-align: right;">69,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,198</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,741	1,870	1,870	工具器具備品	174,338	129,968	44,370	ソフトウェア	83,455	60,043	23,411	合計	261,535	191,882	69,652	1年内	48,487千円	1年超	22,776	合計	71,263	支払リース料	54,446千円	減価償却費相当額	52,198	支払利息相当額	1,534	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,846</td> <td style="text-align: right;">79,189</td> <td style="text-align: right;">16,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,905</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,493</td> <td style="text-align: right;">145,066</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,741	2,618	1,122	工具器具備品	95,846	79,189	16,656	ソフトウェア	70,905	63,258	7,647	合計	170,493	145,066	25,426	1年内	12,047千円	1年超	13,943	合計	25,991	支払リース料	50,176千円	減価償却費相当額	48,126	支払利息相当額	1,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	3,741	1,870	1,870																																																														
工具器具備品	174,338	129,968	44,370																																																														
ソフトウェア	83,455	60,043	23,411																																																														
合計	261,535	191,882	69,652																																																														
1年内	48,487千円																																																																
1年超	22,776																																																																
合計	71,263																																																																
支払リース料	54,446千円																																																																
減価償却費相当額	52,198																																																																
支払利息相当額	1,534																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	3,741	2,618	1,122																																																														
工具器具備品	95,846	79,189	16,656																																																														
ソフトウェア	70,905	63,258	7,647																																																														
合計	170,493	145,066	25,426																																																														
1年内	12,047千円																																																																
1年超	13,943																																																																
合計	25,991																																																																
支払リース料	50,176千円																																																																
減価償却費相当額	48,126																																																																
支払利息相当額	1,003																																																																
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,600千円	1年超	291,600	合計	313,200																																																										
1年内	21,600千円																																																																
1年超	291,600																																																																
合計	313,200																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債			
社債	200,000	200,502	502
その他			
小計	200,000	200,502	502
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他			
小計			
合計	200,000	200,502	502

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,489,615	2,635,288	1,145,673
債券			
その他	18,300	29,364	11,064
小計	1,507,915	2,664,652	1,156,737
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	624,406	548,626	75,780
債券			
その他			
小計	624,406	548,626	75,780
合計	2,132,322	3,213,279	1,080,957

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
266,205	40,334	

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	54,200
合計	54,200

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,053
合計	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債				
社債			200,000	
その他				
小計			200,000	
その他有価証券				
債券				
その他		11,994		
小計		11,994		
合計		11,994	200,000	

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債			
社債	200,000	203,370	3,370
その他			
小計	200,000	203,370	3,370
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他			
小計			
合計	200,000	203,370	3,370

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483,029	690,257	207,228
債券			
その他	5,628	8,706	3,078
小計	488,657	698,963	210,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,626,639	1,262,840	363,798
債券			
その他	12,672	12,633	39
小計	1,639,311	1,275,473	363,837
合計	2,127,968	1,974,437	153,531

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,749千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,700,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券 非上場株式	54,053

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債				
社債		200,000		
その他	1,700,000			
小計	1,700,000	200,000		
その他有価証券				
債券				
その他	8,706			
小計	8,706			
合計	1,708,706	200,000		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引の相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当役員が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">905,910千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">343,582</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,327</td> </tr> </table>	退職給付債務	905,910千円	年金資産残高	343,582	退職給付引当金	562,327	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">786,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">261,480</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,621</td> </tr> </table>	退職給付債務	786,101千円	年金資産残高	261,480	退職給付引当金	524,621
退職給付債務	905,910千円												
年金資産残高	343,582												
退職給付引当金	562,327												
退職給付債務	786,101千円												
年金資産残高	261,480												
退職給付引当金	524,621												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">52,067千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,263</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	52,067千円	適格退職年金に係る発生費用	7,195	退職給付費用合計	59,263	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">44,853千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">42,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,524</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	44,853千円	適格退職年金に係る発生費用	42,670	退職給付費用合計	87,524
退職一時金に係る発生費用	52,067千円												
適格退職年金に係る発生費用	7,195												
退職給付費用合計	59,263												
退職一時金に係る発生費用	44,853千円												
適格退職年金に係る発生費用	42,670												
退職給付費用合計	87,524												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,566千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,469</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,432</td> </tr> </table> <p>[固定負債]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">228,079千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">118,449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,516</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,547</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">351,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">38,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,949</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td> </tr> </table>	賞与引当金	26,566千円	未払事業税	7,860	賞与引当金社会保険料	4,070	その他	5,971	繰延税金資産合計	44,469	固定資産圧縮積立金	1,036千円	繰延税金負債合計	1,036	繰延税金資産の純額	43,432	退職給付引当金	228,079千円	投資有価証券評価損	118,449	役員退職慰労引当金	98,516	ゴルフ会員権貸倒引当金	5,297	貸倒引当金	2,397	その他	6,583	繰延税金資産小計	459,323	評価性引当額	129,776	繰延税金資産合計	329,547	その他有価証券評価差額金	351,925千円	固定資産圧縮積立金	38,571	繰延税金負債合計	390,496	繰延税金負債の純額	60,949	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増加	4.4	住民税均等割	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212,786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">133,354</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,847</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">98,516</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,333</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,945</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">141,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,548</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">38,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,253</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	賞与引当金	27,986千円	退職給付引当金	212,786	投資有価証券評価損	133,354	貸倒引当金	30,847	長期未払金	98,516	繰越欠損金	11,333	その他有価証券評価差額金	97,771	その他	12,348	繰延税金資産小計	624,945	評価性引当額	141,396	繰延税金資産合計	483,548	固定資産圧縮積立金	38,046千円	その他有価証券評価差額金	1,248	繰延税金負債合計	39,294	繰延税金資産の純額	444,253
賞与引当金	26,566千円																																																																																								
未払事業税	7,860																																																																																								
賞与引当金社会保険料	4,070																																																																																								
その他	5,971																																																																																								
繰延税金資産合計	44,469																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,036千円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,036																																																																																								
繰延税金資産の純額	43,432																																																																																								
退職給付引当金	228,079千円																																																																																								
投資有価証券評価損	118,449																																																																																								
役員退職慰労引当金	98,516																																																																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金	5,297																																																																																								
貸倒引当金	2,397																																																																																								
その他	6,583																																																																																								
繰延税金資産小計	459,323																																																																																								
評価性引当額	129,776																																																																																								
繰延税金資産合計	329,547																																																																																								
その他有価証券評価差額金	351,925千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	38,571																																																																																								
繰延税金負債合計	390,496																																																																																								
繰延税金負債の純額	60,949																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																								
評価性引当額の増加	4.4																																																																																								
住民税均等割	1.4																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																																								
賞与引当金	27,986千円																																																																																								
退職給付引当金	212,786																																																																																								
投資有価証券評価損	133,354																																																																																								
貸倒引当金	30,847																																																																																								
長期未払金	98,516																																																																																								
繰越欠損金	11,333																																																																																								
その他有価証券評価差額金	97,771																																																																																								
その他	12,348																																																																																								
繰延税金資産小計	624,945																																																																																								
評価性引当額	141,396																																																																																								
繰延税金資産合計	483,548																																																																																								
固定資産圧縮積立金	38,046千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,248																																																																																								
繰延税金負債合計	39,294																																																																																								
繰延税金資産の純額	444,253																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	279,780千円	持分法を適用した場合の投資の金額	291,427千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,503千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,693千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍5人	水産物等の販売、 保管及び仕入	水産物の販売	562,028	売掛金	43,015
								加工品の販売	2,218	"	88
								水産物の保管	856	"	44
								水産物の仕入	230,127	買掛金	1,025

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍4人	水産物等の販売、 保管及び仕入	水産物の販売	565,701	売掛金	31,850
								加工品の販売	1,594	"	113
								水産物の保管	630	"	31
								水産物の仕入	130,175	買掛金	677

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	715円61銭	1株当たり純資産額	668円74銭
1株当たり当期純利益金額	7円61銭	1株当たり当期純損失金額	2円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
当期純利益	157,341千円	当期純損失	49,293千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	157,341千円	普通株式に係る当期純損失	49,293千円
普通株式に係る期中平均株式数	20,686千株	普通株式に係る期中平均株式数	20,529千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
	<p>(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>2,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>900,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成20年4月10日から 平成20年6月20日まで</td> </tr> </table> <p>3 自己株式取得の実施内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得した株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得した株式の総数</td> <td>1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>896,400千円</td> </tr> </table>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	2,000,000株(上限)	(3) 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)	(4) 取得する期間	平成20年4月10日から 平成20年6月20日まで	(1) 取得した株式の種類	当社普通株式	(2) 取得した株式の総数	1,800,000株	(3) 株式の取得価額の総額	896,400千円
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式														
(2) 取得する株式の総数	2,000,000株(上限)														
(3) 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)														
(4) 取得する期間	平成20年4月10日から 平成20年6月20日まで														
(1) 取得した株式の種類	当社普通株式														
(2) 取得した株式の総数	1,800,000株														
(3) 株式の取得価額の総額	896,400千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本水産(株)	1,208,000	450,584
		(株)愛知銀行	35,544	258,049
		(株)極洋	1,043,631	180,548
		(株)みずほフィナンシャルグループ	365	164,975
		(株)名古屋銀行	246,000	149,568
		(株)マルハニチロホールディングス	764,725	118,532
		(株)木曽路	43,000	92,450
		日東工業(株)	73,051	90,802
		(株)りそなホールディングス	523	86,941
		横浜冷凍(株)	101,000	71,003
		中央魚類(株)	182,564	43,815
		(株)ヤマナカ	42,500	42,500
		アーク証券(株)	62,500	33,750
		横浜丸魚(株)	58,000	31,436
		(株)大垣共立銀行	57,000	30,609
		(株)クリップコーポレーション	33,600	26,107
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	73,793	22,137
		(株)ドミー	30,000	18,600
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,200		
その他17銘柄	281,579	79,542		
計		4,339,375	2,007,151	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)名古屋銀行 譲渡性預金	1,500,000
		(株)三菱UFJ信託銀行 譲渡性 預金	200,000
		小計	1,700,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第497回 東京電力(株)普通社債	200,000
		小計	200,000
計		1,900,000	1,900,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日興コーディアル証券 投資信託委託スーパー インデックス225	3,000
		小計	3,000
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日興コーディアル証券 投資信託委託キャピタルオープン	3,000
		小計	3,000
計		6,000	21,339

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,674,656	115,141	367	3,789,429	1,886,029	135,980	1,903,400
構築物	62,738	1,811	2,916	61,633	45,087	3,246	16,546
機械及び装置	1,135,933	6,987	2,131	1,140,789	973,206	43,997	167,583
車輛運搬具	68,383	9,234	8,030	69,588	57,239	7,262	12,348
工具器具備品	55,877	1,777	565	57,089	48,627	3,280	8,461
土地	683,718			683,718			683,718
有形固定資産計	5,681,308	134,951	14,010	5,802,249	3,010,190	193,766	2,792,058
無形固定資産							
ソフトウェア				1,850	746	370	1,103
電話加入権				4,727			4,727
電信電話 施設利用権				429	361	20	68
ソフトウェア 仮勘定				18,900			18,900
無形固定資産計				25,906	1,107	390	24,799
長期前払費用	4,662	4,558		9,220	2,854	2,217	6,366
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,989	30,923	3,078	6,413	94,421
賞与引当金	65,500	69,000	65,500		69,000
役員賞与引当金	12,600		12,600		
役員退職慰労引当金	242,890			242,890	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、前期計上額の回収による戻入によるものであります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、平成19年6月28日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,788
預金	当座預金	25,793
	普通預金	1,444,129
	通知預金	5,000
	定期預金	3,675,300
	別段預金	1,325
小計		5,151,548
合計		5,154,336

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
尾鷲物産(株)	128,520
(有)松葉飼料店	24,443
(株)蒲廣	9,151
大米水産(株)	5,000
魚石商店	3,892
その他	11,216
合計	182,223

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	39,581
” 5月満期	8,302
” 6月満期	5,819
” 7月満期	128,520
合計	182,223

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	220,027
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	153,357
(株)山文	121,712
(株)野田彦	56,707
マルイ水産(株)	56,337
その他	1,850,044
合計	2,458,187

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,946,517	51,055,930	51,544,260	2,458,187	95.4	19.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
生鮮水産物	48,599
冷凍水産物	364,740
加工水産物	221,151
合計	634,490

ホ 製品

品名	金額(千円)
飼料	18,484

ハ 原材料

品名	金額(千円)
飼料材料	287,416
食品加工材料	115,002
飼料補助材料	5,693
食品加工補助材料	11,502
合計	419,614

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	17,321
食品加工仕掛品	16,789
合計	34,111

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱清産業(株)	18,525
(有)コスモフーズ	579
合計	19,104

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	10,269
” 5月満期	8,835
合計	19,104

口 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産(株)	125,980
(株)極洋	115,325
(株)ニチレイフレッシュ	77,297
東洋冷蔵(株)	57,586
(株)ニチ口	56,348
その他	863,294
合計	1,295,832

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	特にありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第64期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東海財務局長に提出
----------------	-----------------------------	----------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月11日 東海財務局長に提出

事業年度 (第64期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
----------------	-----------------------------	------------------------

(3) 半期報告書

(第65期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 東海財務局長に提出
---------	-----------------------------	-----------------------

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月9日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	---------------------

報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月10日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	----------------------

報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	---------------------

報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月9日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	---------------------

報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	----------------------

報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月6日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	---------------------

報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月5日 東海財務局長に提出
------	-----------------------------	----------------------

報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月8日 東海財務局長に提出
------	-------------------------------	----------------------

報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月7日 東海財務局長に提出
------	-------------------------------	----------------------

報告期間	自 平成19年12月 1 日 至 平成19年12月31日	平成20年 1 月10日 東海財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	平成20年 2 月25日 東海財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	平成20年 3 月 4 日 東海財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	平成20年 4 月10日 東海財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 4 月30日	平成20年 5 月 9 日 東海財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年 5 月31日	平成20年 6 月 9 日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 沢 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月3日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。